

<民俗学>から<民族学>へ

——ジャン・キューズニエとマルティヌ・セガレンの『フランス民族学』再考——

キューズニエとセガレンの『フランスの民族学』という仕事を、そのタイトルにひかれて手にした読者は、きっと戸惑いをおぼえるにちがいない。

現在の日本の学問的な枠組みからすれば、「民族学」は文化人類学や社会人類学と重なり合う領域であり、いわゆる未開社会でのフィールド・ワークを基礎とする。フランスや日本のような「高文化社会」の基層文化の研究は、て殷に「民俗学」の領域とされている。

それでは、なぜキューズニエとセガレンは「民俗学」ではなく「民族学」という言葉を用いているのだろうか。

その理由は、大きくいって四つあるように思われる。

まず、最初の理由は歴史的かつ政治的なものである。

フランスの民俗学は、キューズニエやセガレンの指摘するように、フランス各地の旅行者が自国の文化のなかに今まで知らなかった多様性を発見したところに始まった。しかし、一九世紀初頭に民俗学が学問としての歩みをたどりはじめると、ただちにフランスの神話的な過去の探求が始まり、おそらくはその意図に反して、国家という文化的枠組みを無意識のうちに受け入れて、民族や文化の差異よりも同一性に目を向けることとなる。

一九二七年にブリュッセルで行なわれた講演の席で、ポール・サンティエーヴは「民俗学は愛国心を育てる」といった主張とともに「世界規模での友愛を育む」と述べているが、戦争のような国家的な危機が訪れると、後半の言葉はすぐに忘れられる。それが、第二次大戦下のヴァイシー政権への民俗学者の協力という不幸を生んだのである。

戦後、あらためて自国の基層文化のありように目を向けようと志した研究者が、「民俗学」を捨てて「民族学」を選びとったのは当然かもしれない。

しかし、こうした政治的側面から考えれば、「民族学」もまた、ゲルマン民族、ケルト民族、日本民族などの民族文化の同一性の探求を目的とするかぎり、同じ危険をはらんでい



る。ナチズムのもとでは、民族学もまだきわめて政治的な影響を受けた。だから、「フランスの民族学」が、「民俗学」ではない第二の理由は、方法論的なものであるともいえる。

19世紀の「民俗学」は、ゲドやセビオのような組織者を生み、膨大な民俗語を蓄積したが、ヴァン・ジュネップのような例外をのぞいて、一般にアマチュアの学問であり、方法論を欠いていた。

これに対して、デュルケムやモースの社会学に学び、イギリスの社会人類学の伝統を受け継いだ民族学は、未開社会の小さな共同体の調査を通じて、方法をとぎすませた。

第二次大戦の後に、この方法をフランスの地域社会に向けた「民族学」は、すぐれたモノグラフィーを生む。その経験は、本書にも示されたとおり、いくつかの反省とともに蓄積され、今もまだ生きている。

だが、フランスの民俗学がヴァン・ジュネップというすぐれた理論家を持ち、人類学にも大きな影響を与え、『フランス民俗要覧』という研究の基礎を擁する以上、あえてここで「民族学」という言葉を選ぶ決定的な理由にはならないように思われる。したがって、「民俗学」が「民族学」である第三の理由は戦略的なものである。

これまで未開社会という外側に向けられていた「民族学」という言葉を、フランスという内側に向けたとき、これまで単一だと信じられていた自国の文化のなかに亀裂がはしり、複数の民族や文化が存在することが見えてくる。

フランスのなかには、たとえば言葉一つとっても、ブルターニュ語（ブルトン語）・バスク語・カタロニア語（カタラン語）などフランス語とは違った言語を話す人たちがいる。そしてまた、数限りない方言がある。言葉が違うということは、民族や文化が違うということの一つのわかりやすい徴である。こうした異文化や異言語の上に共通語としてのフランス語がのっている。わたしたち日本人が、学校でフランス語を習うときには、こんな差異にはまったく気がつかない。そして、もしかするとフランス人たちにとっても、この差異は忘れられつつあるのかもしれない。ちょうど日本人がアイヌ語や沖縄方言の存在を忘れかけているのと同じように。



図3 — フランスの地域言語

国家が、単一の民族から成り、国民が一つの共通語を話すというのは、近代の生み出した大きな幻想である。ここで、戦略的に「民族学」という言葉を用いることによって、単一と見える基層文化のなかにさまざまな層を洗いだし、「単一文化」「単一民族」の幻想を解体し、国家とはなにかを改めて問い直すことができるかもしれない。

そしてさらに、「民俗学」が「民族学」である第四の理由は、現実的なものである。

今日のようなポスト工業社会においては、未開社会と高文化社会、都市と農村という伝統的な学問の枠組みは、失われつつある。民族学が未開社会の小さな部族集団のみを相手にすることができなくなっているように、民俗学も自らの学問の存立基盤を問わなければならなくなっている。定住と漂泊の境が極端に薄れている現在、どこに常民（フォーク）を求めればよいのか。

一九世紀のパリはオーヴェルニュやガスコーニュなど地方の人々を受け入れることで、大きくなった。現在のパリは、東欧、中近東、アフリカ、アジアからの外国人たちであふれている。アジアやアフリカの都市は、いずれも農村からの流民であふれ、スラム化している。民俗学は、まさに民族学とクロス・オーヴァーしている。民俗学は都市を指向し、民族学は高文化の複雑な社会を相手にしないわけにはゆかなくなっているのである。

「フランスの民族学」のこうした状況は、日本の研究状況とも呼応する。

第二次大戦のさなか、フランスと同様というよりも、もっと劣悪な条件のもとにおかれた日本の場合、戦後も民俗学という学問が力を失わなかったのは、おそらく柳田国男という指導者の見識の高さによったのではないかと思う。しかし日本民俗学が、文化の「差異」よりも「同一性」を求めてきた歴史は否めない。柳田国男自身が、学問的出発にあたって、初期の山人に対する関心を捨て、稲作中心の常民文化の研究に向かっていったことは周知のことである。

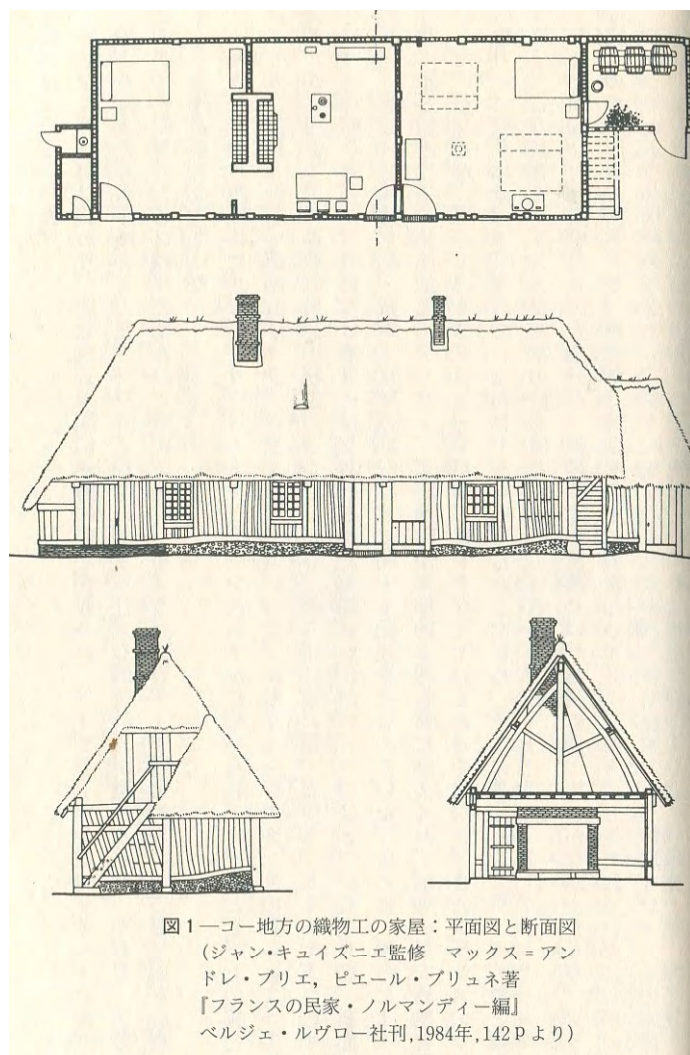


図1 コー地方の織物工の家屋：平面図と断面図
(ジャン・キューズニエ監修 マックス＝アンドレ・プリエ、ピエール・ブリュネ著
『フランスの民家・ノルマンディー編』
ベルジェ・ルヴロー社刊、1984年、142Pより)

現在の日本民俗学は、文化人類学や歴史学との協力によって基層文化の差異の解明に力をそそいでいる。近年の「東と西の日本文化」論や「照葉樹林文化」論、「焼畑文化」論は、そのよい例だろう。

ここで「日本民俗学」のかわりに「日本の民族学」という言葉を戦略的に用いることは、稲作一元論的な「単一文化」「単一民族」幻想に亀裂を入れ、流民化し多民族化する都市の文化に切り込み、さらには国境という枠を越えて、日本海や東シナ海といった海で結ばれた文明の営みを明らかにするうえで有効であるように思われる。

この小論は、”Jean Cuisenier & Martine Segalen, *Ethnologie de la France*, P.U.F,1986” を訳出したさいに書かれた後書きに加筆したものである。(『フランスの民族学』白水社 参照)